

9月和歌山県議会が10日から27日まで開かれ、40議案と4意見書・決議案が提出・提案されました。日本共産党県議団は一つ一つについて議論を重ねて審議し、今回提出された議案には賛成し、1つの決議案に反対しました。

カジノ推進決議を強行 自・公など 「公共の福祉に反する」 奥村県議が討論



反対討論する、奥村規子県議

総務常任委員会で賛成多数で議決された「統合型リゾート（IR）の誘致に関する決議（案）」が本会議で提案されました。この決議案は、和歌山県議会としてIR施設の誘致活動を積極的に推進することを表明する内容です。

日本共産党県議団と改新クラブの一部、日本維新の会の合わせて6人が反対しましたが、自民党・公明党などの賛成により可決されました。以下、日本共産党・奥村規子県議が行った反対討論の概要です。

民間とばくに対する最高裁判決 ギャンブル依存症も増加

IRはカジノを中心とする施設であり、これまで刑法が禁じてきたとばくを解禁するものです。民間とばく営業に対する裁判の最高裁判決では「(略文) 国民に怠惰浪費を生じさせ、暴行や脅迫、殺傷、強窃盗その他の副次的犯罪を誘発し、国民経済機能に重大な障害を与える恐れがある、公共福祉に反するもの」としており、この判決は今も生きています。



カジノが誘致されれば、今でも深刻な社会問題を引き起こしているギャンブル依存症は間違いなく増加します。そのことで家庭崩壊や、判決にあるように他の犯罪を誘発する事態を招き、地域は荒廃します。

何も生産せず、付加価値もうまない

またカジノは、何も生産せず、付加価値もうまず、人のお金を移動するだけです。胴元であるカジノ事業者が国民・県民の懐からお金を巻き上げるもので、とてもまともな経済活動とはいえません。

県政の人口減少対策、経済成長を考えるならば、地域に根差した健全な施策に徹するべきです。

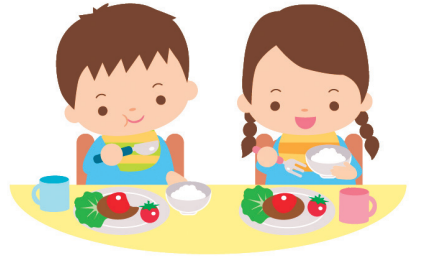
日本共産党県議団が声明発表

日本共産党県議団は声明を発表しました。声明文はQRコードからご覧いただけます。



国で保育料無料化が拡大 県の子育て支援の強化を

和歌山県ではこれまで、第2子（年収約360万円未満世帯）と第3子以降の保育料について、市町村（一部除く）とともに無料にしてきました。今年10月の消費税増税に伴い、国の制度で①3～5歳と、②0～2歳児（年収約270万円未満世帯）の保育料が無料になりました。しかしそれに伴い、今まで保育料に含まれていた副食費（給食のおかず・おやつ等）が実費負担となります。



9月県議会では、保育料を無料にしてきた世帯については副食費を引き続き無料にするための予算が計上され、日本共産党県議団は賛成しました。今後も、保育料や給食費無料化の拡大、子どもの医療費無料化の拡大など、子育て支援をさらに強化していくよう主張しました。

災害対策に7億3千万円

9月県議会では、田辺市で発生した斜面崩落による通行止め箇所の仮設道路設置や、台風10号によるけ崩れ対策工事、海岸への大規模漂着物の処理費用等に7億2790万円が計上され賛成しました。

県の非正規職員が「会計年度任用職員」に

地方公務員法などの改正により、県で働く非正規職員の処遇を改善するためとして、「会計年度任用職員制度」が来年4月から導入されます。

日本共産党県議団は、今まで出なかった期末手当や地域手当、通勤手当などが支給されることで一定の改善になるとして賛成しました。しかし、非正規職員の固定化や1年ごとの雇用となること、月額報酬に上限が設けられていることなど問題点もあるため、今後の運用について注視していきます。

「海外視察」報告書 まだまだ改革なかば

和歌山県議会議員が行った海外視察の報告書に、A4用紙1枚だけなどずさんなものが提出されていた問題で、その改善策について進められてきた議論の結果が発表されました。今後は、海外視察した県議の代表者が一般質問で視察内容や成果を報告することを義務付け、県議会ホームページに新たに海外視察特集ページを設けるとしています。

しかし、報告書そのもののネット公開は見送られ、情報公開請求しないと閲覧できない状態は変わりません。

日本共産党県議団は、今後も開かれた議会に改革していくための主張を続け、その実現に向け取り組んでいきます。

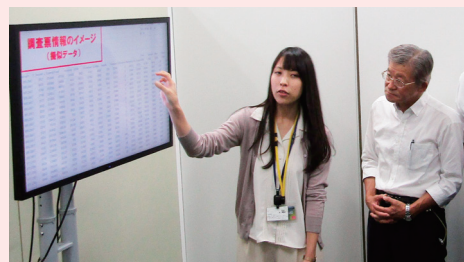
日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議 福祉環境委員会の視察で、南紀熊野の大地の成り立ちなど学び、根本から環境問題を考える機会になりました。



高田由一県議 富田川の災害現場を視察。農林水産委員会で対応を求めました。



楠本文郎県議 総務委員会から、政府機能の地方移転の一環として開設された「統計データ利活用センター」を視察しました。



杉山俊雄県議 紀の川市・鞆渕地域の落石現場を視察し、開通のめなどで那賀振興局に申し入れました。



楠本 文郎 県議 (御坊市)

- 総務委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会



近年の豪雨に対応した災害対策を 椿山ダム下流地域の洪水対策を求める

楠本文郎県議は、近年の頻繁な豪雨により日高川河川敷の藤井グラウンドで9年間に浸水被害が5回起きていること、今後も上流の椿山ダムから毎秒千トン以上の放流がしばしば起こりうると警告。今年8月の台風10号では、椿山ダムの水位があと少し上がっていたら洪水は避けられなかったと指摘し、早い目の洪水予報・警報や、ダムの水位を下げるため堆積土砂の調査と除去を求めました。

県土整備部長は「ダム下流域へのわかりやすい情報発信に努める。ダムの堆積土砂は全国的な課題。情報収集に努める」と答えました。

また楠本県議は、日高川水系の河川整備の具体的な住民要求を示しながら、早急な対策を求めました。

森林環境譲与税と、紀の国森づくり税 二重課税・事業重複ただす

森林整備等の財源として「森林環境税」が創設され、2024年度から個人住民税に1人1000円の均等割が国税として上乗せされます。

楠本県議は、和歌山県ではすでに「紀の国森づくり税」が1人500円課税されており、活用事業でも重なりが出てくることから二重課税になると指摘。農林水産部長は「事業の住み分けを行う」と答えました。

学校図書館司書の配置充実で、ゆたかな学びを

楠本県議は、市町村立小中学校の学校図書館への司書の配置が63%と遅れていることを指摘。司書配置の充実を求めました。

宮崎教育長は「全ての小中学校に専任司書を配置できるよう国に要望する」と答えました。

福祉環境委員会

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 県議団団長
- 福祉環境委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会
- 予算特別委員会 ●関西広域連合議会
- 議会改革検討委員会



山林伐採するメガソーラー計画 住民参加の協議と、地域全体の審査を

奥村規子県議は、山林を大規模に伐採してつくられるメガソーラー計画の問題で、事業者による住民説明会の対象になる自治会について質問。また、県と事業者による事前協議に地元住民が参加してやりとりできる仕組みを求めました。

さらに、和歌山市の和泉山脈における4つの計画については、1つ1つの事業ではなく和泉山脈全体にかかわる問題ととらえ審査するよう求めました。

環境生活総務課長は「県太陽光条例では、説明の範囲を事業区域の自治会や影響を受ける地域とし、自治会に限らず広い範囲で意見を出せる仕組み。事業者には周辺への影響も考慮して計画を立てるよう意見している」と答えました。

性的多様性への理解深める取り組み強化を

奥村県議は、性的多様性についてみんなで知って考える「レインボーフェスタ和歌山」が開催されたことを紹介。理解や意識付けにむけた取り組み状況についてたどしました。

青少年・男女共同参画課長は、男女共同参画センター「りいぶる」での講座や資料展示、啓発冊子の作成・活用などの取り組みを紹介し、「今後も関係者の意見を聞き積極的に促進していく」と答えました。

子どもの貧困対策の強化、すべての介護職員の処遇改善を

奥村県議は、子どもの生活実態調査からみえてきた子どもの貧困の課題について、全庁的に掘り下げ対策するよう求めました。

また、10月からの介護職員の処遇改善加算については、そこで働くすべての人の賃金が上がる対策をとるべきと訴えました。

一般質問

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 県議団幹事長
- 農林水産委員会委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会



被災者生活再建へ県独自の支援制度を

高田由一県議は、被災住宅に最大300万円を支給する国の被災者生活再建支援制度について、災害規模や被害判定によっては支給されない問題を指摘。見舞金制度の充実とともに、県独自の被災者生活再建支援制度をつくるよう求めました。

仁坂知事は「引き続きよく考えていきたい」と答えました。

周参見川、富田川の早急な河川整備を

高田県議は、周参見川の整備計画策定を早急に進めるよう要求。また、住宅浸水被害が多発している富田川の白浜町内の区間の築堤に早急に着手するよう求めました。

県土整備部長は「周参見川は整備に向けた調査に取り組んでいる。国の予算活用などで富田川の整備に取り組む」と答えました。

洪水浸水想定区域の公表、ダムの運用改善と再生を

高田県議は、想定される最大規模降雨による洪水浸水想定区域図について、全ての水位周知河川で公表するよう要求。県土整備部長は「今年度内の公表を目指す」と答えました。

また高田県議は、ダムに頼り切った治水計画となっている七川ダムの運用改善と、県営ダム改良の検討を求めました。

核関連施設、受け入れない条例を

使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県内立地問題で高田県議は、知事が関電に直接受け入れ拒否を伝えることや、核関連施設を受け入れないことを条例化して県内外に発信することを求めました。

仁坂知事は「受け入れるつもりはなく、すでに関電に伝えている」としましたが、条例制定には応じませんでした。

文教委員会

杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会



小学校の英語教育 全ての学校に専任教員を

杉山俊雄県議は、小学校への英語活動・教科の導入が進んでいるもとで、ALT（外国語指導助手）の配置のバラつきや子どもの反応の低さ、担任の英語指導の力量の差や指導員との役割の不明確さなど、日本人教師を補助する授業方式の問題点を指摘。英語専任教員を全ての学校に配置するよう求めました。

義務教育課長は「国の加配でたくさんの英語専科教員をもらい充実していきたい」と答えました。

全国学力テスト英会話は中止含めた見直しを

全国学力テストで今年から始められた英会話について、準備が大変なことや、隣で答える声が聞こえるなど、多くの問題を指摘。手間と費用のわりに結果が正確にテストに反映されるのか疑問であるとして、中止も含めた見直しを求めました。

教育センター学びの丘所長は「一部でそういった意見があったが、特に大きな問題や混乱はなかった」と答弁。杉山県議は、私が聞いた声はそちらには届いていないと批判しました。

格差と不公平うむ「民間英語検定試験」は必要ない

2020年度から始まる大学入学共通試験に民間英語検定試験が導入される問題で、高等学校長の8割が「大いに不安」、7割が「延期すべき」、課題として7.5割が「経済格差」「不公平・公正性の確保」と答えていることを紹介。「50m走とマラソンのタイムを比べ優劣を決めるようなもの」と批判し、中止するしかないと訴えました。

県立学校教育課長は「生徒が困らないよう支援したい」と答えました。